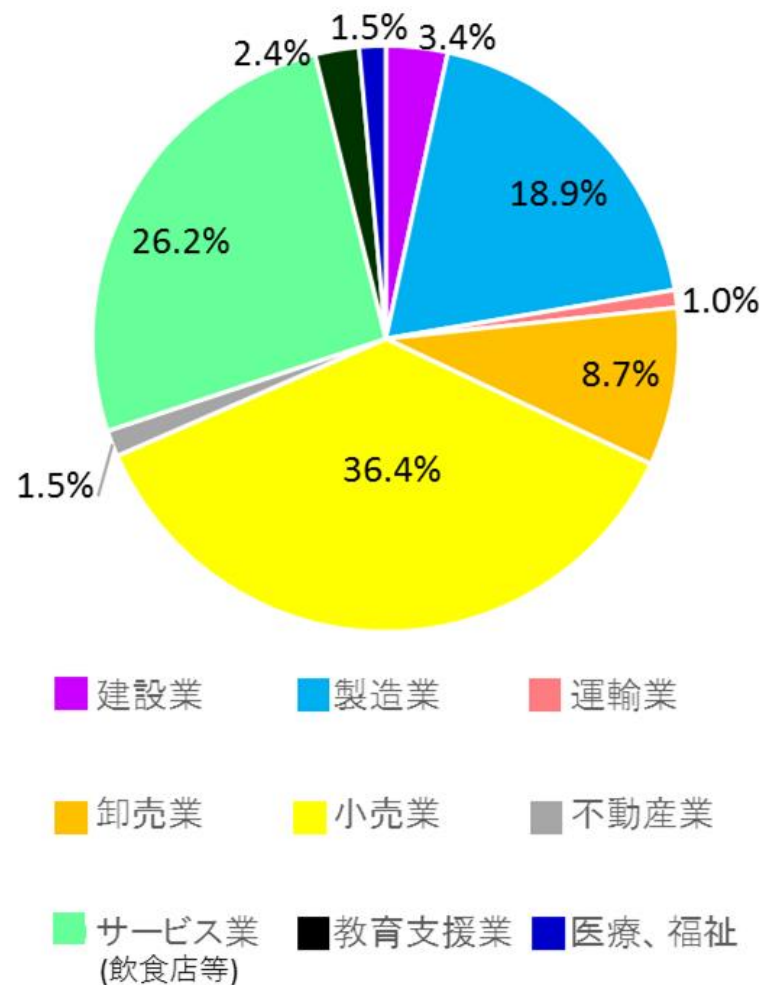


## 「消費税率引き上げ直後の状況」に関する緊急調査について

### <調査概要>

- 調査目的：消費税率引き上げ及び軽減税率制度導入後1週間の各種事業者の状況を調査
- 調査時期：2019年10月2日～10月8日
- 調査内容：① 2014年の消費税率引き上げ時と比較した今回の駆け込み需要の状況について  
② 消費税率引き上げ前後の売上げの変化  
③ 価格転嫁の状況について  
④ 軽減税率制度導入後の状況について
- 調査先：本所経営支援員の中小規模の支援先事業所  
206件
- 調査方法：電話や対面による直接ヒアリング、または、FAXやメール等による間接ヒアリング

### ■ 回答事業所の業種割合



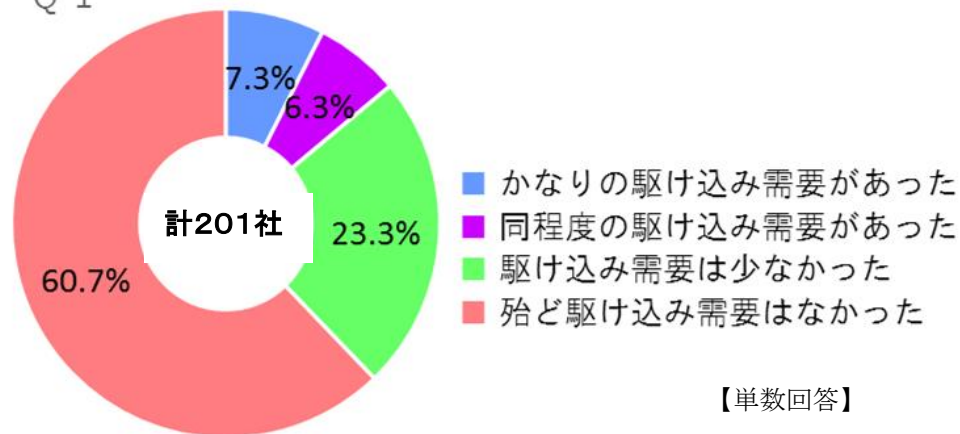
# I 駆け込み需要の状況及び、消費税率引き上げ後の売上げについて

## 2014年と比較すると駆け込み需要の勢いは欠き、引き上げ直後から1週間の状況にも目立った変化はなし

Q1 2014年に8%へ消費税率が引き上げられた時と比べ、今回の引き上げ前の駆け込み需要の状況について

- 2014年の時と比べて、全体の8割以上が「駆け込み需要が少なかった」または「殆ど駆け込み需要はなかった」と回答。
- 「駆け込み需要があった」と回答した事業所は、2割弱となった。
- 一部報道では、最後の1週間で消費者による高額商品や軽減税率非対象の商品への駆け込み購入等について取り上げられていたが、2014年ほどの駆け込み需要の勢いは、今回は欠いたものと思われる。
- 業種別で比較した場合でも、全業種の結果と差異はなく、どの業種においても、同じような回答傾向となった。

Q1

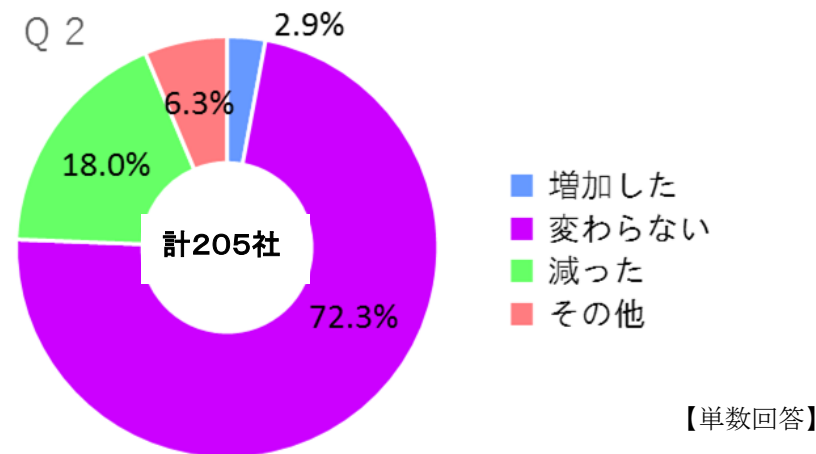


※回答を得た一部事業所は、2014年4月以降の開業のため、未回答(2.4%)が生じている

Q2 消費税率の引き上げ後の平常時と比較した売り上げの変化について

- 調査期間が、消費税率の引き上げ直後から1週間以内のため、多くの事業所で、著しい変化は見受けられなかったが、事業所から「(今は変化がないが)これからどう状況が変わっていくのか懸念している」など、今後の状況を懸念するコメントが目立った。

Q2



※一部事業所から回答が未回答(0.5%)のため、100%にはならず

- 業種別に比較すると、小売業やサービス業において「減った」と回答する事業所が目立った。

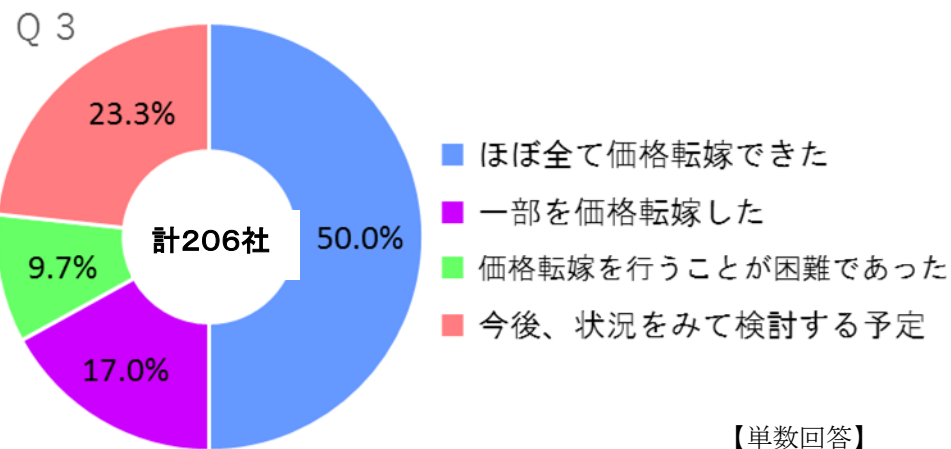
特に小売業においては、「飲食料品小売」が小売業のなかで、「減った」を選択した事業所の5割以上を占めた。また、サービス業では、「飲食店」が同様に回答の8割を占め、前者は前週の駆け込み購入の反動減、後者はイートイン/テイクアウトの変化によるものと推測される。

## Ⅱ 消費税率引き上げに伴う価格転嫁の状況、及び軽減税率制度導入後の状況について

### 7 割弱の事業所で価格転嫁を実施。軽減税率制度導入による混乱は少なかったものの、引き続き制度の周知が必要

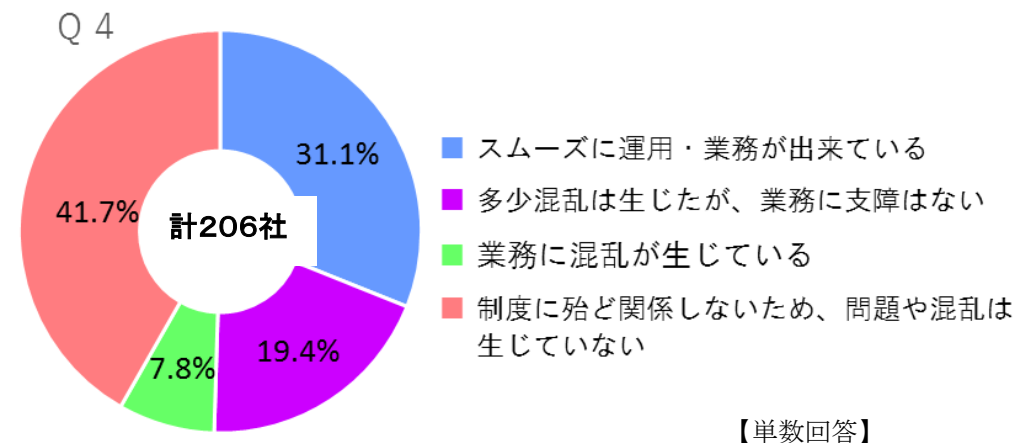
#### Q 3 消費税率の引き上げに伴う価格転嫁の状況について

- 全体の7割弱が、「ほぼ全て」または「一部」の商品を価格転嫁できていた。
- その一方で、価格表示の変更等に伴う作業を忌避して価格転嫁を行わなかった事業所や、軽減税率対応商品を取り扱っている事業所の中には、送料や箱代などの資材費値上げによる価格転嫁がしづらく事業所の負担が増えた、などのコメントが見受けられた。
- また、しばらくは価格転嫁を行わず、消費者の動向をみながら、商品価格の値上げを実施か据え置きを継続するのか、検討する予定の事業所が2割以上あり、消費者の買い控えや景気の状況により、経営には厳しい判断が求められる可能性がある。



#### Q 4 軽減税率制度導入後の状況について

- 日本では初となる軽減税率制度導入により、開始から混乱が生じないように、政府をはじめ経済団体等が事前に各種講習会やPR等を行っていた結果か、全体の5割以上が「業務に支障がない」と回答。事業所のなかには、「余裕をもって従業員への教育にあてられた」というコメントがある一方で、「複数税率対応レジの納品が実際になったため使い方に慣れる時間がなかった」や、特に「ポイント還元事業」について、「申込みを行ったものの、手続きが遅れて開始が出来ない」等の声も多く見受けられた。
- また、「軽減税率に殆ど関係していないため、問題や混乱は生じていない」と回答する事業所が4割以上あったが、これら事業所でも直接関係がなくとも、材料の仕入などで間接的に関係している可能性があり、納税の際に混乱をきたさない様に、引き続き、関係団体等と連携をしながら制度の周知が必要である。



### Ⅲ 調査企業からのコメント

#### <軽減税率制度の導入について>

- ・卸売もしているため、パソコンの入替や伝票作成が大変であった。  
(製造業/食料品製造)
- ・今後、軽減税率の項目がさらに細分化されるなど経理処理が複雑にならないか、正しく計算が出来るのか等を不安に思っている。  
(卸売業/繊維・衣服等卸売)
- ・カフェ業の仕入、販売共に税率の違いなどから帳簿作成が煩雑になることを懸念している。  
(サービス業/飲食店)
- ・軽減税率導入により、今まで販売していた商品の販売を中止した。混乱を避けるため、ビジネスチャンスを減らすこととなった。  
(サービス業/宿泊業)
- ・軽減税率導入により、事務作業が煩雑になった。(製造業 他)

#### <ポイント還元事業について>

- ・事業への手続きを早い時期に行ったが、いまだに登録完了の連絡がポイント還元窓口から届かない。  
(小売業/その他)
- ・加盟店登録を行ったが、一部の決済事業者分が手続き中のため、キャッシュレス決済対応が開始できていない。(小売業/食料品)
- ・加盟店登録を行ったが、対応が遅かった。また、ポイント還元に関する情報が、消費者へ十分伝わっていないように感じる。  
(小売業/織物・衣服・身の回り品小売)
- ・実店舗では対応が間に合ったが、ネットショップでは間に合わなかった。  
(製造業/繊維工業)

- ・8月に加盟店手続きを行ったものの、決済端末が未だに届かず対応が出来ていない。  
(小売業/各種小売)

#### <キャッシュレス決済について>

- ・クレジットカード決済を導入して以降、若いお客様が増えた。  
(医療、福祉/社会保険・社会福祉・介護事業)
- ・キャッシュレス決済が増えている。(サービス業/洗濯・理容・美容・浴場業)
- ・クレジットカード決済が増加することで現金収入が低下し、資金繰りが一時的に悪化することが懸念される。(サービス業/宿泊業)
- ・高齢の方はあまりクレジットカードを使用しないため、カード利用による還元はメリットがないという声がある。(小売業/各種商品小売)
- ・端末機器の確認操作などに時間を要するため、来客数が多いランチタイムは対応ができない状況が続いている。(サービス業/飲食店)

#### <消費税率引き上げ後の状況について>

- ・消費税が開始されて以来、転嫁せず価格に吸収してきた。今回も原材料を工夫し、価格変更をしないつもりだ。(サービス業/飲食店)
- ・資材は増税前に仕入れているため、商品への転嫁ができず負担が増える。(製造業/食料品製造)
- ・前倒しで業務を終了・完了させて欲しいという要望が見受けられた。  
(サービス業/専門サービス)
- ・通常、冬に販売されるものが前倒しされたため、9月下旬の売り上げが増加。今後の反動が懸念される。(卸売業/その他)

<本件に関する問合せ先>

京都商工会議所 中小企業支援部 運営・計画課<担当:篠原、金加>  
TEL: 075-341-9780